

**令和4年**

**老岐市議会定例会10月会議議案**

(令和4年10月24日提出分)

## 令和4年壱岐市議会定例会10月会議議案

報告第17号 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について

報告第18号 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について

議案第49号 令和4年度壱岐市一般会計補正予算（第8号）

報告第17号

損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項及び壱岐市議会基本条例第12条第1項第1号の規定により別紙のとおり専決処分したので、地方自治法第180条第2項及び壱岐市議会基本条例第12条第2項の規定により報告する。

令和4年10月24日提出

壱岐市長 白川博一

## 専決第8号

### 専決処分書

損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第180条第1項及び壱岐市議会基本条例第12条第1項第1号の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

令和4年10月7日専決

壱岐市長 白川博一

### 記

1 損害賠償の相手方

壱岐市郷ノ浦町 法人

2 損害賠償額

285,472円

3 損害賠償の理由

令和4年8月12日午前9時30分頃、壱岐市の公共下水道から当該法人事務所への汚水の逆流が発生した。これにより、事務所内にあった事務用品及び事務室の内装を汚損した。

報告第18号

損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項及び壱岐市議会基本条例第12条第1項第1号の規定により別紙のとおり専決処分したので、地方自治法第180条第2項及び壱岐市議会基本条例第12条第2項の規定により報告する。

令和4年10月24日提出

壱岐市長 白川博一

## 専決第9号

### 専決処分書

損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第180条第1項及び壱岐市議会基本条例第12条第1項第1号の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

令和4年10月7日専決

壱岐市長 白川博一

### 記

1 損害賠償の相手方  
壱岐市勝本町 個人

2 損害賠償額  
3,200円

3 損害賠償の理由

令和4年8月12日午前9時30分頃、壱岐市の公共下水道から法人事務所への汚水の逆流が発生した。これにより、事務所内にあった個人所有の物品を汚損した。

令和4年度

一般会計補正予算書

(第8号)

老岐市





## 議案第49号

### 令和4年度壱岐市一般会計補正予算（第8号）

令和4年度壱岐市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ450,466千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,185,982千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年10月24日提出

壱岐市長 白川博一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		3,170,941	385,534	3,556,475
	2 国庫補助金	1,355,724	385,534	1,741,258
20 繰越金		473,853	3,232	477,085
	1 繰越金	473,853	3,232	477,085
22 市債		2,108,600	61,700	2,170,300
	1 市債	2,108,600	61,700	2,170,300
歳 入	合 計	23,735,516	450,466	24,185,982

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		4,386,895	420,476	4,807,371
	1 総務管理費	4,035,726	420,476	4,456,202
5 農 林 水 産 業 費		2,189,343	4,931	2,194,274
	3 水 産 業 費	905,428	4,931	910,359
7 土 木 費		1,528,855	7,410	1,536,265
	4 港 湾 費	109,543	7,410	116,953
9 教 育 費		2,060,856	8,949	2,069,805
	2 小 学 校 費	401,174	3,449	404,623
	3 中 学 校 費	319,228	5,500	324,728
10 災 害 復 旧 費		376,133	8,700	384,833
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	135,410	8,700	144,110
歳 出	合 計	23,735,516	450,466	24,185,982

第2表 地方債補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業債	42,400	証書借入	年4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。	104,100	証書借入	年4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借替えを行うことができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,170,941	385,534	3,556,475
20 繰越金	473,853	3,232	477,085
22 市債	2,108,600	61,700	2,170,300
歳入合計	23,735,516	450,466	24,185,982

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	4,386,895	420,476	4,807,371
5 農林水産業費	2,189,343	4,931	2,194,274
7 土木費	1,528,855	7,410	1,536,265
9 教育費	2,060,856	8,949	2,069,805
10 災害復旧費	376,133	8,700	384,833
歳出合計	23,735,516	450,466	24,185,982

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
385,534	34,900		42
	3,100		1,831
	7,400		10
	7,600		1,349
	8,700		
385,534	61,700		3,232

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
15		国庫支出金	3,170,941	385,534	3,556,475
	2	国庫補助金	1,355,724	385,534	1,741,258
		1 総務費国庫補助金	684,683	152,694	837,377
		2 民生費国庫補助金	244,328	232,840	477,168

20		繰越金	473,853	3,232	477,085
	1	繰越金	473,853	3,232	477,085
		1 繰越金	473,853	3,232	477,085

22		市債	2,108,600	61,700	2,170,300
	1	市債	2,108,600	61,700	2,170,300
		10 災害復旧事業債	42,400	61,700	104,100



15 国庫支出金 - 22 市債  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務費補助金	152,694	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	152,694
1 社会福祉費補助金	232,840	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業（価格高騰緊急支援給付金）	232,840
1 繰越金	3,232	前年度繰越金（純繰越分）	3,232
1 単独災害復旧事業債	61,700	公共土木施設等災害復旧事業（現年災単独）	61,700

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2	総務費	4,386,895	420,476	4,807,371	385,534	34,900		42
1	総務管理費	4,035,726	420,476	4,456,202	385,534	34,900		42
	6 企画費	1,798,457	1,942	1,800,399		1,900		42
	7 情報管理費	480,235	33,000	513,235		33,000		
	12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	372,013	385,534	757,547	385,534			

5	農林水産業費	2,189,343	4,931	2,194,274		3,100		1,831	
	3	水産業費	905,428	4,931	910,359		3,100		1,831
		1 水産業総務費	152,893	363	153,256		200		163
		3 漁港管理費	67,650	4,568	72,218		2,900		1,668

2 総務費 - 5 農林水産業費  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	1,942	建設工事費（事業用資産） 災害復旧工事
10 需用費	33,000	修繕料 施設修繕料（災害復旧） 33,000
1 報酬	2,419	会計年度任用職員報酬 2,419
3 職員手当等	750	時間外勤務手当 時間外勤務手当（一般職） 750
8 旅費	115	費用弁償 115
10 需用費	585	消耗品費 300 印刷製本費 285
11 役務費	1,300	通信運搬費 郵便料 794 手数料 振込手数料 506
12 委託料	50,641	一般業務委託料 キャッシュレス消費喚起対策事業 50,641
18 負担金、補助及び交付金	329,724	負担金 県市町村行政振興協議会 55 事業費補助金 プレミアム商品券発行事業補助金 68,900 障害福祉サービス施設等価格高騰支援事業 5,358 児童福祉施設等価格高騰支援事業 2,000 医療・介護施設等価格高騰支援事業 23,411 給付費 住民税非課税世帯等給付金(価格高騰緊急支援給付金) 230,000

10 需用費	363	修繕料 施設修繕料（災害復旧） 363
10 需用費	4,568	修繕料 施設修繕料（災害復旧） 4,568

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
7	土木費	1,528,855	7,410	1,536,265		7,400		10	
	4	港湾費	109,543	7,410	116,953		7,400		10
		1 港湾管理費	109,543	7,410	116,953		7,400		10

9	教育費	2,060,856	8,949	2,069,805		7,600		1,349	
	2	小学校費	401,174	3,449	404,623		2,100		1,349
		1 学校管理費	318,901	3,449	322,350		2,100		1,349
	3	中学校費	319,228	5,500	324,728		5,500		
		1 学校管理費	255,497	5,500	260,997		5,500		

10	災害復旧費	376,133	8,700	384,833		8,700			
	2	公共土木施設災害復旧費	135,410	8,700	144,110		8,700		
		1 公共土木施設災害復旧費	135,410	8,700	144,110		8,700		

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2,539	修繕料 施設修繕料（災害復旧） 2,539
14 工事請負費	4,871	建設工事費（事業用資産） 災害復旧工事

10 需用費	2,619	修繕料 施設修繕料（災害復旧） 2,619
14 工事請負費	830	建設工事費（事業用資産） 災害復旧工事
14 工事請負費	5,500	建設工事費（事業用資産） 災害復旧工事

10 需用費	8,700	修繕料 施設修繕料（道路橋りょう） 8,700

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(450) 562	417,670	1,790,524	1,127,166	3,335,360	637,330	3,972,690	
補正前	(439) 562	415,251	1,790,524	1,126,416	3,332,191	637,330	3,969,521	
比 較	(11)	2,419		750	3,169		3,169	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当  の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	56,077	11,380	28,150	32,560	112,666	2,254	1,152	8,868	17,732	31,284
	補正前	56,077	11,380	28,150	32,560	111,916	2,254	1,152	8,868	17,732	31,284
	比 較					750					
の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	調 整 手 当	地 域 手 当	特 地 勤 務 手 当	教 員 特 別 手 当	単 身 赴 任 手 当	職 員 手 当 合 計
	補正後	425,609	231,874	38,215	121,668	1,000	2,044	3,211	509	913	1,127,166
	補正前	425,609	231,874	38,215	121,668	1,000	2,044	3,211	509	913	1,126,416
	比 較										750

## (1) - 1 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	388		1,392,143	964,987	2,357,130	470,164	2,827,294	
補正前	388		1,392,143	964,237	2,356,380	470,164	2,826,544	
比 較				750	750		750	

(単位：千円)

の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	56,077	11,380	19,902	32,560	101,654	2,254	1,152	7,908	17,732	31,284
	補正前	56,077	11,380	19,902	32,560	100,904	2,254	1,152	7,908	17,732	31,284
	比 較					750					
の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	調 整 手 当	地 域 手 当	特 地 勤 務 手 当	教 員 特 別 手 当	単 身 赴 任 手 当	職 員 手 当 合 計
	補正後	287,745	231,874	34,120	121,668	1,000	2,044	3,211	509	913	964,987
	補正前	287,745	231,874	34,120	121,668	1,000	2,044	3,211	509	913	964,237
	比 較										750

## (1) - 2 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(450) 174	417,670	398,381	162,179	978,230	167,166	1,145,396	
補正前	(439) 174	415,251	398,381	162,179	975,811	167,166	1,142,977	
比 較	(11)	2,419			2,419		2,419	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
		補正後			8,248		11,012			960		
		補正前			8,248		11,012			960		
		比 較										
の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	調 整 手 当	地 域 手 当	特 地 勤 務 手 当	教 員 特 別 手 当	単 身 赴 任 手 当	職 員 手 当 合 計	
		補正後	137,864		4,095							162,179
		補正前	137,864		4,095							162,179
		比 較										



(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 ( 千 円 )	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	750	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	750	時間外勤務手当	750

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	20,235,417	19,381,099	2,112,200	2,305,119	19,188,180
(1) 総務	99,872	79,490	131,400	9,087	201,803
(2) 民生	49,252	46,419	66,300	6,229	106,490
(3) 衛生	0	0	0	0	0
(4) 農林水産	954,328	818,063	175,000	138,760	854,303
(5) 商工	106,403	100,613	0	7,914	92,699
(6) 土木	424,841	377,981	201,800	59,746	520,035
(7) 公営住宅	871,461	1,039,051	108,200	30,270	1,116,981
(8) 消防	168,068	165,287	29,900	14,703	180,484
(9) 教育	909,468	854,761	44,500	82,284	816,977
(10) 辺地	1,818,873	1,797,523	389,800	248,357	1,938,966
(11) 過疎	6,630,075	6,811,127	965,300	771,653	7,004,774
(12) 合併特例	8,202,776	7,290,784	0	936,116	6,354,668
2. 災害復旧債	662,939	657,874	130,300	70,507	717,667
(1) 補助	271,902	272,507	24,700	32,945	264,262
(2) 単独	391,037	385,367	105,600	37,562	453,405
3. その他	6,331,129	6,257,309	400,000	532,454	6,124,855
(1) 臨時財政対策債	6,296,105	6,222,285	400,000	532,454	6,089,831
(2) 減収補填債	35,024	35,024	0	0	35,024
(3) 臨時税収 補填債	0	0	0	0	0
合計	27,229,485	26,296,282	2,642,500	2,908,080	26,030,702